

保育施設について

質問

次です。保育施設についてでございます。①の民営化計画についてです。

保育所民営化方針の決定から2年ほどたち、先日、民営化する園が5園確定いたしました。私といたしましては、国や府からの支援や今後の施設老朽化への対策などを勘案すれば、障がいを持つ子供たちの受け入れについての公私間格差をなくすための対策や吹田市の保育水準の向上を今後も引き続き図っていただければ、税の使い方の幅を広げるという観点から、民営化自体には賛成でございます。しかし、民営化の園が具体的に決まってから、保護者の方からさまざまな相談を受けることとなりました。

そもそも民営化自体に反対の声もあるのですが、最も大きいものが、民営化によりどうなるかわからないことによる不安の声です。全くそのとおりでございます。市としてマクロの視点で考えれば方向性はよくても、その具体的な影響を受ける保護者からすれば、現状で満足しているのだから変えてくれるなというのが当然の声でございます。市としては民営化方針から2年の時間をかけて議論をしていたとしても、例えば民営化第1園の南保育園の保護者からすれば、ことしの9月に子供を預ける園の民営化が決まり、来年の9月には事業者選定を行うとあれば、急だという声も当然であると真摯に受けとめなければなりません。とにかく詳細な説明を丁寧に行っていただきたい、事業者選定の際に保護者の声を取り入れてほしいということが保護者の願いでございます。他市の事例を見ていると、その声にしっかりと応えることによって、民営化も円滑に進むはずでございます。

そこで、まず一番初めに民営化する南保育園について、今後、保護者に対する説明や協議を行う予定及び保護者の声を事業者選定に生かす手法についての当局の考えをお聞かせください。

春藤尚久こども部長

吹田市公立保育所の民営化につきましては、慎重に検討を重ねた結果、南保育園を含めた5園を民営化すること等を本年9月に政策決定いたしました。その後、同月末から民営化対象園の保護者を対象とする説明会を順次開催し、民営化に関するQ&Aなども配布させていただいております。また、南保育園につきましては、11月22日に第2回目の保護者説明会を実施させていただいたところでございます。

議員御指摘のように、民営化を進めるに当たっては、引き続き保護者の方々に丁寧な説明を行い、不安解消に努め、できる限り理解を得ることが最も重要であると認識しております。今後につきましては、来年1月中旬に、民営化園の保護者を対象としてアンケートの実施を予定しており、その中での御意見、御要望を踏まえ、保護者説明会をさらに開催するとともに、事業者選定に生かしていきたいと考えております。

南保育園につきましては、必要に応じて保護者説明会を今後、数回開催した後、保護者代表の方には、来年5月設置予定の事業者選定委員会のメンバーとなっていたきたいと考えております。

以上でございます。

質問

ありがとうございます。今後も保護者説明会を数回開催していただくということで、私も説明会に行かせていただいたんですけども、事業者選定に当たっての実施要領を3月までに組み上げたいと。その中でアンケートをとってその声を生かしたいということだったのでんですけども、そのアンケートの結果がどうなったかというのもぜひ御説明していただいて、じっくりじっくり、時間は短いんですけども、だからこそじっくり丁寧に御説明していただければと思います。

また、その説明会では、民営化で浮いた予算を全額保育施策に活用したいというふうにおっしゃっておられました。そういった計画を持たれているのかどうなのか、改めてこの場で御説明をお願いいたします。

春藤尚久こども部長

保育所民営化につきましては、公立保育所施設の老朽化あるいは人件費の増大等に対応するだけではなくて、その保育所民営化によって削減されました予算につきましては、今後、ますます保育サービスの需要が、必要と考える地域に保育サービスを充実させていく保育の量的拡大、確保など、将来の希望を託す子供たちのための施策の充実に活用させていただきたいと考えております。

以上でございます。

質問

ありがとうございます。積極的にそのようにしていただければ幸いです。

次に、待機児童対策についてでございます。これは9月定例会で質問を考えておったものなんですけども、先日、福祉環境委員会で横浜市、そして個人的に豊島区の保育施策の調査を行ってまいりました。

横浜市では、とにかく待機児童の数を減らすことを最優先として、株式会社も含めて非常に多くの保育園の設置を行っておられました。ただ、それは保育園の整備がさらなる保育園に対するニーズを生むなど、さまざまな議論があるのですが、横浜市と豊島区では、保育園設置以外の手法も用いて待機児童対策を行っておられました。その一つで我が市でも活用すべきだと考えたのが、待機児童が特に多い地域に優先的に小規模保育施設を設置し、保育園の入園を待ちながらも臨時的に保護者が活用できる保育の場を整備するということです。

豊島区は東京都が国に先駆けて事業支援を行うことを決めたことに伴う動きだったのですが、今般、厚生労働省のほうでも方針が決まったようですので、小規模保育における今後の市の方針をお聞かせください。

春藤尚久こども部長

本市では、緊急的な待機児童対策として、平成26年度(2014年度)において、国の安心こども基金、待機児童解消加速化プランを活用し、共同保育所を含めた市内の認可外保育施設への運営助成を行うことを検討しており、保育の質の確保と保育サービスの供給量の拡大を図ってまいりたいと考えております。

小規模保育の今後の方針につきましては、保育サービスの充実を図る観点から、平成26年度に策定する吹田市子ども・子育て支援事業計画において位置づけてまいりたいと考えております。

次に、利用者支援の取り組みについてでございますが、こども部において現在、子育て支援情報窓口及び保育所・幼稚園入所総合相談窓口を設置し、相談業務等を行っておりますが、新制度では多様な保育サービスの提供が想定されており、これまで以上の情報発信や相談業務が求められることから、必要な保育需要と適切な保育サービスとをマッチングさせるための相談業務の強化が必要と考えております。

以上でございます。

質問

そういった小規模保育等さまざまな保育の選択肢をふやすことによって、市民が混乱しないようにそのマッチングの場、横浜市でしたら保育コンシェルジュということも導入しておられますので、そのことについては、先ほど御答弁いただきましたとおり、積極的に考えておられるということで、より一層の支援をしていただければと思います。

あと、そういった保育の場を設置することによって、横浜市でも一番苦労しているとおっしゃっていたのが、保育士の確保についてでございます。横浜市では、他県に赴いてまでも説明会等を行っているということも仄聞いたしました。担当部局が現在把握しておられる吹田市における保育士雇用の現状と、公立園のみでなく、吹田市全体の保育士確保のために行政が果たすべき役割についての考えをお聞かせください。

春藤尚久こども部長

保育士の人材の確保につきましては、公立保育所だけではなく、私立保育所からも困難な状況についてお聞きをしておるところでございます。今年度におきましては、国の安心こども基金を活用し、保育士等の処遇改善に係る経費助成を実施しておりますので、保育士確保の一助となるものと考えております。

平成27年度(2015年度)から新制度が施行されますと、多様な保育サービスの充

実が展開されることとなると見込んでおりますが、その一方で、保育士の人材確保がより困難になることが懸念されます。円滑な保育行政の実施には、保育士確保は重要な要素の一つでございますので、市域における雇用状況等を見きわめ、大阪府や他市の状況も参考としつつ、またハローワークとも連携をとりながら、人材確保の支援策のあり方について検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

質問

民営化等で今非常に大変な時期かと思いますが、先のことと考えて手を先手先手で打っていただければと思います。よろしく願いいたします。

次に、地域防災のハード面整備について伺います。

東日本大震災より、きのうで2年と9カ月が経過いたしました。あれ以来、間もなく発生と言われる南海トラフ地震に向け、国民の防災意識は高まり、吹田市でも、自主防災組織の設立などソフト面での防災対策は整備されてまいりました。また、地域防災計画の再整備や地域住民への防災講座など、危機管理室の活躍に日々頭が下がる思いでございます。しかし、いまだハード面の整備については不十分であると感じております。

本年度3月に指摘させていただきました防災無線拡声機の新規設置につきまして、さきの豪雨の影響で上の川からの浸水被害が発生したことや、糸田川の水位も堤防を越えかねないくらいまで上昇したことも鑑みれば、水害の危険性情報の共有のためにも、まずは川沿いの地域の足らずの部分に優先して設置してはいかがかと考えますが、担当部の所見をお聞かせください。

赤松祐子危機管理監

災害発生時の市民への呼びかけにつきまして、特に水害時等、早い時期に行うことが重要であることは十分認識しております。

本市の屋外拡声機は、広域避難地を中心に16カ所に設置をしているところでございますが、その能力から、可聴範囲が十分であるとは言えません。現在、サイレン機能も利用し、市民の方に注意喚起を行い素早い避難行動をとっていただけるように、屋外拡声機の新規配置も含めて検討に着手しているところでございます。また、市民の皆様に対しましても、防災講座等あらゆる機会を活用して既存の各種情報収集ツールの紹介を行い、効率的かつ効果的な情報収集手段の周知を進めてまいります。

以上でございます。

意見

予算が見つからないということなのですが、積極的に進めていただけるように、これはお願いしておきます。